



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 ニホンフラッシュ株式会社  
コード番号 7820 URL <http://www.nfnf.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高橋 栄二  
(氏名) 庄野 淳  
配当支払開始予定日

TEL 0885-32-3431  
平成28年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,953	7.7	3,023	△2.3	2,777	△1.8	2,048	3.1
27年3月期	16,674	20.9	3,093	38.4	2,826	28.7	1,985	26.7

(注)包括利益 28年3月期 1,723百万円 (△42.1%) 27年3月期 2,976百万円 (20.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	166.43	—	15.2	14.8	16.8
27年3月期	173.46	—	18.5	17.0	18.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注)当社は、平成27年2月9日開催の取締役会において、平成27年3月1日を効力発生日として当社普通株式1株を2株の割合で株式分割する決議をしております。この内容を踏まえ、1株当たり当期純利益については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	19,028	14,935	78.5	1,192.12
27年3月期	18,414	12,080	65.6	1,055.14

(参考) 自己資本 28年3月期 14,935百万円 27年3月期 12,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,562	△466	△648	3,056
27年3月期	1,684	△371	△400	2,652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	20.00	—	20.00	—	343	17.3	3.2
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	501	24.0	3.6
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	—	—

(注1)平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当10円00銭

(注2)当社は、平成27年2月9日開催の取締役会において、平成27年3月1日を効力発生日として当社普通株式1株を2株の割合で株式分割する決議をしております。当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し調整しますと、前期実績(平成27年3月期)の第2四半期末の配当額は1株当たり10円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	20,000	11.4	3,340	10.5	3,080	10.9	2,253	10.0	179.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	12,530,000 株	27年3月期	12,200,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期	1,210 株	27年3月期	751,210 株
--------	---------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

28年3月期	12,306,003 株	27年3月期	11,448,790 株
--------	--------------	--------	--------------

(注)当社は、平成27年2月9日開催の取締役会において、平成27年3月1日を効力発生日として当社普通株式1株を2株の割合で株式分割する決議をしております。この内容を踏まえ、期中平均株式数については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における国内経済は、前半期は米国中心に景気回復基調が鮮明になるほど比較的堅調になりましたが、後半期に入ると、原油を中心とする資源価格の下落や、中国を中心とした新興国の景気減速懸念が強まり、先行き不透明感が高まりました。

このような状況の下、当社グループは、市場の変化に迅速に対応し、新商品の開発と生産性の向上のため、積極的な設備投資を行いました。国内においては、後半期に入り、基礎ぐい工事問題の発生に伴う工事進行物件の納入遅延や建築コストの上昇による大型物件の着工見合せ等により、受注残は増加したものの、売上は当初の計画を下回ることとなりました。

一方、中国市場では、昨年春に住宅ローン規制を緩めたことから、北京、上海、深セン等の一級都市は、一部でバブルの様相を呈しておりますが、地方都市では、かなりの住宅在庫を抱え、新規住宅着工は減少しております。また、生産面においても一昨年、江蘇省昆山市で起こった金属工場による金属粉塵爆発の発生により、急遽当社の木工場の集塵装置も改良命令が出され、改良までの間、簡易の小型集塵機を代用したことから、数か月間生産性の低下と改良工事費用が発生しました。また、当期は、創業50周年を迎えるとともに、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されましたが、これに関連する費用が計上されております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの受注高は、20,652百万円（前年同期比4.0%増）、受注残高につきましては、14,203百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

売上高につきましては17,953百万円（前年同期比7.7%増）、利益面では、営業利益3,023百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益は2,777百万円（前年同期比1.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,048百万円（前年同期比3.1%増）となり、売上高・当期純利益ともに過去最高を達成しました。

#### ②セグメントの業績

国内市場においては、首都圏におけるマンション需要は旺盛であるものの、後半期の基礎ぐい工事問題の発生に伴う納入遅延、また新規着工も建築費の高止まりを反映し、受注高は8,380百万円（前年同期比2.1%増）となりましたが、売上高は、前年同期比6.8%減の7,585百万円となりました。

中国市場では、東北地方（大連、瀋陽、長春）の住宅着工が可成りの減となりましたが、一級都市である北京、上海、深センは、値上がり目的の投資と底堅い実需が相俟って受注高は12,272百万円（前年同期比5.4%増）、売上高は前年同期比20.3%増の10,591百万円となりました。

#### ③次期の見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、2017年4月の消費税増税による駆け込み需要、雇用・所得環境の改善による個人消費の堅調、資源価格の下落による家計所得や企業収益の押し上げ等が景気を下支えし、ゆるやかに成長が続くものと思われれます。しかし、世界的な金融市場の混乱で、昨年までの円安・株高基調が途切れ、世界経済の成長見通しの不透明感から、景気の下振れ懸念が強まる局面も想定され、景気の足踏みが長期化するリスクも存在しております。一方、中国では投資主導の成長モデルから消費主導への構造転換は期待ほどには進んでおらず、株価急落や内需低迷で経済成長の鈍化が不安視されております。しかしながら、都市化に向けた諸施策や景気を下支える金融政策により、居住を目的とする住宅供給整備は積極的に推進され、緩和的な不動産政策も継続される見通しであることから、底堅い実需を背景に今後も堅調に推移するものと見込んでおります。

このような環境の中、当社グループは以下の対応を行ってまいります。

##### ・国内の対応について

国内での新設住宅着工戸数は、少子高齢化の進展による所帯数の減少によって、住宅需要の縮小や住宅ストックと空き家の増加傾向から、減少傾向で推移するものと考えております。このことから、業務プロセスの見直しによる効率化の推進や省力化設備への投資、生産性向上に繋がる改善を積極的に行うとともに、人材の育成にも充実を図り、企業体質の強化を引き続き進め、更なる成長を目指してまいります。また、新設住宅着工戸数の変動に左右されないためにも、新規顧客開拓や既存顧客の深耕、新規デザインの提案、一戸当たりの売上増を図るための施策である家具収納の積極販売、老健施設等の医療介護分野での売上拡大にも注力し、安定した収益の確保に努めてまいります。

・中国の対応について

成長戦略の柱として進めて参りました中国事業は、現在子会社4社（製造工場3社、商事会社1社）と省都を中心とした主要都市25ヶ所に展開する営業所、販売代理店30店の体制となりました。今後の拡販につきましては、受注生産の特徴を活かし、個別対応が求められる分譲マンションで、大手デベロッパーから得た高い信頼性を引き続き確保し、新規顧客の開拓に注力いたします。また、中国のマンション市場は、依然としてスケルトン販売（内装別マンション）が主流であることから、販売代理店網を生かしたスケルトン市場向けの販売についても、積極的に取り組んでおり、商事会社を通じて取扱する商品のラインナップを広げることで、需要の取り込みを行って参ります。さらに、業務の効率化と省力化を積極的に推進し、今後も製品供給と施工両面の体制は、より万全な体制となるよう磨きをかけ、高い収益の確保を目指してまいります。

以上により、次期の売上高は20,000百万円（前期比11.4%増）、営業利益は3,340百万円（同10.5%増）、経常利益は3,080百万円（同10.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,253百万円（同10.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は19,028百万円となり、前連結会計年度末より614百万円増加しております。これは主に現金及び預金の増加404百万円、電子記録債権の増加168百万円、投資有価証券の増加126百万円によるものです。

負債総額は4,093百万円となり、前連結会計年度末より2,241百万円減少しております。これは主に電子記録債務の減少86百万円、短期借入金の減少1,810百万円によるものです。

純資産につきましては、14,935百万円となり、前連結会計年度末より2,855百万円増加しております。これは主に資本金の増加251百万円、資本剰余金の増加1,134百万円、利益剰余金の増加1,534百万円、為替換算調整勘定の減少427百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,056百万円となり、前連結会計年度末より404百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は1,562百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,776百万円、減価償却費333百万円、売上債権の増加額890百万円、法人税等の支払額879百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は466百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出567百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は648百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額1,814百万円、配当金の支払額479百万円、株式の発行による収入503百万円、自己株式の処分による収入1,143百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第48期 平成24年3月期	第49期 平成25年3月期	第50期 平成26年3月期	第51期 平成27年3月期	第52期 平成28年3月期
自己資本比率 (%)	61.1	58.4	63.1	65.6	78.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.4	169.2	67.3	103.6	69.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	△16.4	1.2	1.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.1	△1.9	20.4	24.7	30.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様にも適正な利益還元を行うことは、企業目的の重要な課題であると考えており、中長期の視点から将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保すると同時に、業績に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

従いまして、当期配当金については、業績、財務状況等を総合的に勘案した結果、期末配当を平成27年4月30日付「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の通り1株当たり20円とさせていただきます。これにより年間配当は、既に実施させていただきました第2四半期末配当の20円と合わせて、1株当たり40円となります。なお第2四半期末配当金の内訳は普通配当10円00銭、記念配当10円00銭となっております。

また、次期の配当におきましては、中間・期末配当それぞれを20円とし、1株当たり年間40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

※最近の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nfnf.co.jp/>

(金融庁EDINETホームページ)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

## 2. 企業集団の状況

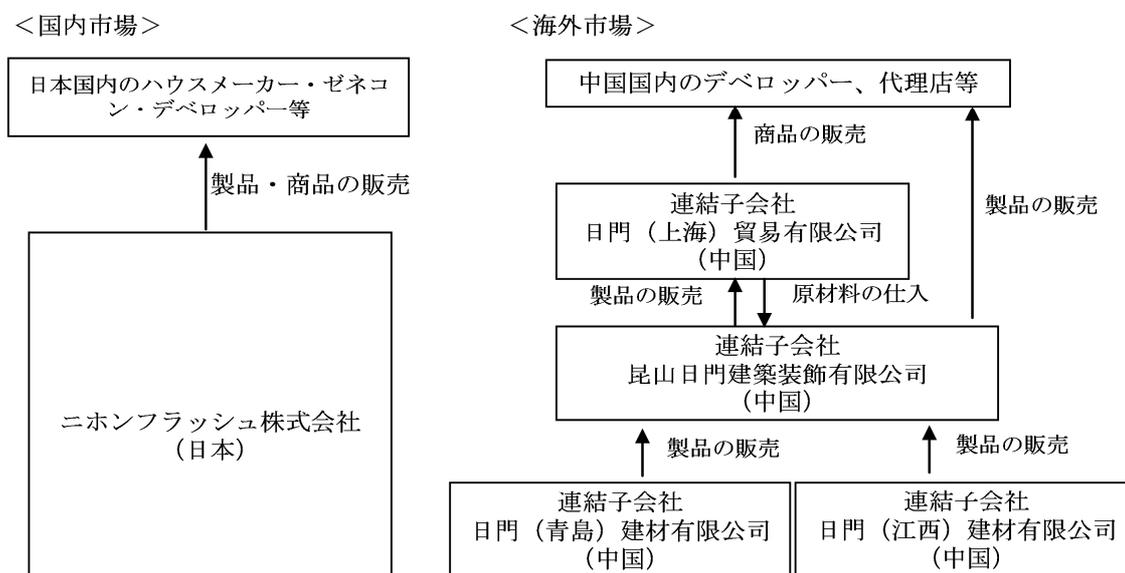
### (1) 事業の内容

当社グループは、当社及び海外連結子会社4社で構成されており、室内ドア、収納ボックス及び化粧造作材等の内装システム部材の製造販売を主に行っております。

当社グループの事業形態は、国内市場では当社において、内装システム部材の製造販売を行っております。海外市場では昆山日門建築裝飾有限公司、日門（青島）建材有限公司及び日門（江西）建材有限公司において、内装システム部材の製造販売を行っております。日門（上海）貿易有限公司においては建材全般の販売及び輸出入貿易を行っております。当社グループの事業区分は次のとおりであり、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要製品	会社名
日本	内装システム部材	ニホンフラッシュ株式会社
中国	内装システム部材	昆山日門建築裝飾有限公司 日門（青島）建材有限公司 日門（上海）貿易有限公司 日門（江西）建材有限公司

### (2) 事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、住宅内装システムの専門メーカーとして室内ドア、収納ボックス、化粧造作材を受注生産し、顧客へジャストインタイムで提供できる独自のシステムを構築し、様々な製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。

今後においても、自社システムの強みを生かし、新製品の開発、新規顧客の開拓を進め、業容の拡大と安定した収益を確保してまいります。

当社は、住空間を構成する内装部材及び周辺分野における顧客ニーズに対して、優れた技術と最高のサービスを提供することにより、社会に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標としている経営指標は、ROE（株主資本利益率）20%以上であります。この指標は事業効率向上と株主価値の最大化を図るためのものであり、連結・個別ともに継続的に達成できるための強い体質を確立することを目標としております。目標達成策として、合理化、原価低減、高い効率の設備投資等により一人当たりの生産性を高め、長年かけて創り上げた多品種少量生産のIT技術を有効に活用し、また、従業員のスキルアップを図るための教育訓練の実施により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動を行ってまいります。

今後も目標達成に向けて各施策を実施し、業績及び株主価値の向上を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の木質内装業界は、国内においては少子高齢化が進むことから、当社の業績に大きく影響のある新設住宅着工戸数の大きな増加は期待できず、厳しい受注、価格競争が継続するものと予想されます。反面、海外においては、中国のように経済成長が鈍化傾向ではありますが、「都市化」と「内装付住宅の推進」を背景に地域（省）毎に格差はありますが、堅調な需要は見込めるものと考えております。このような状況下にあつて、国内外を問わず、当社の持つ受注生産の強みを発揮できる分譲マンション市場に加え、医療介護や戸建分野等への新たな販路を開拓してまいります。また、一戸当たりには占める自社製品の占有率のアップとコスト競争力を確保し、着実な業容拡大と安定した利益確保に努めてまいります。

①日本国内では、営業力強化と販売網拡充を図るため、セールスエンジニアの育成、都市部の営業拠点への営業マン投入等を行い、より充実した営業体制を構築してまいります。また、当社のマス・カスタマイゼーションの能力に磨きをかけ、付加価値の向上を目指してまいります。

②中国国内の需要に対応するため、中国国内の広域にわたって品質の高い施工管理体制の構築と維持を図ります。生産体制については、生産技術力の高い工場となる取組みを積極的に進めてまいります。また、販売体制の強化に向けては、営業管理体制の拡充を図り、当社グループのブランドを確立させ、財務基盤が強固で信用力のある取引先の新規開拓を推進し拡販を図ってまいります。さらに、販売代理店網を生かしたスケルトン市場向けの販売についても戦略的に進めてまいります。

③日本・中国国内とも、生産体制においては、生産品目に即したレイアウト変更と省力化を図り、生産性と技術力の向上に取り組んでまいります。また、市場ニーズに適応する新商品・新デザインの開発にも積極的に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく環境は、内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい状況が予想されます。日本国内においては、東京オリンピック開催に伴う新たな需要に対する期待はあるものの、長期的にみれば少子化等の要因により市場規模が縮小することが予想されます。今後は、新商品の開発と新規顧客の開拓、さらなる生産性と技術力の向上を行うことで、厳しい環境下にあつても収益を上げる強い体制を確保いたします。また、中国国内においては、営業力及び供給体制を強化し、市場への新たな商材の投入や日本国内同様に新規顧客の開拓により拡販を図り、高い成長を目指します。管理面においては、内部統制システムを強化するとともにコーポレート・ガバナンスの充実と強化に努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,652,152	3,056,589
受取手形及び売掛金	7,722,042	7,781,075
電子記録債権	834,078	1,002,627
商品及び製品	706,058	581,742
仕掛品	123,756	148,278
原材料及び貯蔵品	327,351	342,757
繰延税金資産	99,622	76,047
未収入金	81,063	46,759
前渡金	39,571	40,656
その他	46,533	32,341
貸倒引当金	△113,479	△107,301
流動資産合計	12,518,754	13,001,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,616,781	3,682,805
減価償却累計額	△1,874,205	△1,966,958
建物及び構築物（純額）	1,742,575	1,715,846
機械装置及び運搬具	2,001,504	2,125,688
減価償却累計額	△1,071,649	△1,179,919
機械装置及び運搬具（純額）	929,855	945,769
土地	962,125	959,206
建設仮勘定	74,404	55,337
その他	296,704	280,934
減価償却累計額	△197,818	△204,762
その他（純額）	98,885	76,171
有形固定資産合計	3,807,847	3,752,331
無形固定資産		
その他	248,062	229,984
無形固定資産合計	248,062	229,984
投資その他の資産		
投資有価証券	1,366,461	1,493,042
関係会社出資金	44,700	44,700
会員権	21,795	21,195
その他	407,130	486,010
投資その他の資産合計	1,840,087	2,044,948
固定資産合計	5,895,996	6,027,264
資産合計	18,414,751	19,028,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,322,139	1,306,267
電子記録債務	966,383	879,656
短期借入金	1,810,575	-
未払金	795,965	707,426
未払法人税等	437,818	246,029
未払消費税等	170,868	104,184
賞与引当金	92,725	69,367
前受金	166,895	172,269
その他	15,268	17,977
流動負債合計	5,778,641	3,503,178
固定負債		
繰延税金負債	122,031	163,404
長期末払金	259,180	259,180
退職給付に係る負債	174,797	167,242
固定負債合計	556,008	589,826
負債合計	6,334,649	4,093,005
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	866,000	1,117,501
資本剰余金	691,000	1,825,186
利益剰余金	8,558,863	10,093,298
自己株式	△260,922	△420
株主資本合計	9,854,940	13,035,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,737	480,429
退職給付に係る調整累計額	△26,133	△21,462
為替換算調整勘定	1,868,556	1,441,299
その他の包括利益累計額合計	2,225,160	1,900,267
純資産合計	12,080,101	14,935,832
負債純資産合計	18,414,751	19,028,838

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,674,992	17,953,926
売上原価	10,396,019	11,531,385
売上総利益	6,278,973	6,422,540
販売費及び一般管理費	3,185,256	3,399,294
営業利益	3,093,717	3,023,246
営業外収益		
受取利息	4,314	6,736
受取配当金	33,540	42,075
為替差益	71,413	-
受取賃貸料	18,188	18,952
その他	23,744	68,363
営業外収益合計	151,201	136,127
営業外費用		
支払利息	68,297	51,252
手形売却損	312,234	235,589
為替差損	-	49,786
その他	37,397	45,620
営業外費用合計	417,929	382,248
経常利益	2,826,988	2,777,125
特別損失		
会員権退会損	4,200	-
会員権評価損	-	600
特別損失合計	4,200	600
税金等調整前当期純利益	2,822,788	2,776,525
法人税、住民税及び事業税	839,661	696,527
法人税等調整額	△2,826	31,921
法人税等合計	836,834	728,448
当期純利益	1,985,953	2,048,076
親会社株主に帰属する当期純利益	1,985,953	2,048,076

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,985,953	2,048,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225,561	97,692
為替換算調整勘定	767,768	△427,257
退職給付に係る調整額	△3,100	4,671
その他の包括利益合計	990,229	△324,893
包括利益	2,976,183	1,723,182
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,976,183	1,723,182

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	866,000	691,000	6,859,129	△260,922	8,155,206
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△286,219		△286,219
従業員奨励および福利基金					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,985,953		1,985,953
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,699,734	-	1,699,734
当期末残高	866,000	691,000	8,558,863	△260,922	9,854,940

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	157,176	△23,033	1,100,788	1,234,931	9,390,137
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					△286,219
従業員奨励および福利基金					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,985,953
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	225,561	△3,100	767,768	990,229	990,229
当期変動額合計	225,561	△3,100	767,768	990,229	2,689,963
当期末残高	382,737	△26,133	1,868,556	2,225,160	12,080,101

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	866,000	691,000	8,558,863	△260,922	9,854,940
当期変動額					
新株の発行	251,501	251,501			503,002
剰余金の配当			△479,551		△479,551
従業員奨励および福利基金			△34,089		△34,089
親会社株主に帰属する当期純利益			2,048,076		2,048,076
自己株式の処分		882,685		260,502	1,143,187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	251,501	1,134,186	1,534,435	260,502	3,180,625
当期末残高	1,117,501	1,825,186	10,093,298	△420	13,035,565

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	382,737	△26,133	1,868,556	2,225,160	12,080,101
当期変動額					
新株の発行					503,002
剰余金の配当					△479,551
従業員奨励および福利基金					△34,089
親会社株主に帰属する当期純利益					2,048,076
自己株式の処分					1,143,187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,692	4,671	△427,257	△324,893	△324,893
当期変動額合計	97,692	4,671	△427,257	△324,893	2,855,731
当期末残高	480,429	△21,462	1,441,299	1,900,267	14,935,832

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,822,788	2,776,525
減価償却費	282,787	333,470
為替差損益 (△は益)	△48,040	36,679
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,452	△2,904
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,633	△503
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,769	△23,357
受取利息及び受取配当金	△37,854	△48,811
支払利息	68,297	51,252
会員権評価損	-	600
会員権退会損	4,200	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△761,837	△890,203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70,184	39,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,339	164,539
未払消費税等の増減額 (△は減少)	161,029	△62,799
その他の資産の増減額 (△は増加)	103,300	134,039
その他の負債の増減額 (△は減少)	△59,763	△17,643
その他	-	△46,118
小計	2,447,972	2,444,380
利息及び配当金の受取額	37,854	48,811
利息の支払額	△68,297	△51,252
法人税等の支払額	△732,859	△879,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,684,670	1,562,699
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△280,984	△567,515
無形固定資産の取得による支出	△538	△2,880
投資不動産の取得による支出	△101,285	△33,845
投資有価証券の取得による支出	△10,343	△10,490
投資不動産の売却による収入	-	86,578
会員権退会による収入	19,000	-
その他	2,417	61,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371,733	△466,252
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△95,099	△1,814,722
長期借入金の返済による支出	△19,513	-
配当金の支払額	△286,219	△479,551
株式の発行による収入	-	503,002
自己株式の処分による収入	-	1,143,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400,832	△648,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	134,779	△43,926
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,046,883	404,436
現金及び現金同等物の期首残高	1,605,269	2,652,152
現金及び現金同等物の期末残高	2,652,152	3,056,589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本及び中国にて内装システム部材の製造販売を行っております。

したがって、当社は、日本及び中国を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,900,018	8,774,974	16,674,992	—	16,674,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	242,098	31,502	273,600	△273,600	—
計	8,142,116	8,806,476	16,948,592	△273,600	16,674,992
セグメント利益	1,315,181	1,778,535	3,093,717	—	3,093,717
セグメント資産	10,082,276	10,778,727	20,861,004	△2,446,252	18,414,751
セグメント負債	3,465,301	3,485,218	6,950,520	△615,870	6,334,649
その他の項目					
減価償却費	77,549	205,237	282,787	—	282,787
受取利息	10,863	4,251	15,114	△10,800	4,314
支払利息	2,292	76,804	79,097	△10,800	68,297
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	110,301	248,401	358,703	—	358,703

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,400,832	10,553,093	17,953,926	-	17,953,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	184,281	38,065	222,347	△222,347	-
計	7,585,114	10,591,159	18,176,273	△222,347	17,953,926
セグメント利益	988,347	2,034,899	3,023,246	-	3,023,246
セグメント資産	11,135,094	10,631,199	21,766,294	△2,737,455	19,028,838
セグメント負債	2,509,894	2,101,431	4,611,325	△518,319	4,093,005
その他の項目					
減価償却費	101,053	232,416	333,470	-	333,470
受取利息	10,992	6,543	17,536	△10,800	6,736
支払利息	1,488	60,563	62,052	△10,800	51,252
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	89,549	407,215	496,765	-	496,765

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,055.14円	1,192.12円
1株当たり当期純利益金額	173.46円	166.43円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,985,953	2,048,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,985,953	2,048,076
期中平均株式数(千株)	11,448	12,306

(重要な後発事象)

該当事項はありません。